



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,686	56.7	639	8.4	467	△15.0	474	△15.3	270	△27.0
2022年9月期第1四半期	2,351	21.3	590	△11.5	549	△12.4	559	△12.2	370	△15.2

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 267百万円 (△29.8%) 2022年9月期第1四半期 381百万円 (△11.8%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	12.42	12.08
2022年9月期第1四半期	17.18	16.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	14,434		8,443			56.6
2022年9月期	9,351		7,863			81.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 8,166百万円 2022年9月期 7,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年9月期	ー				
2023年9月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	65.6	2,215	77.3	1,500	41.0	1,530	37.4	850	4.6	39.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2. 当期より連結業績予想にEBITDAを追加しております。業績予想数値は直近発表の内容から変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	21,797,380株	2022年9月期	21,622,580株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,864株	2022年9月期	1,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	21,773,034株	2022年9月期1Q	21,573,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えています。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野においてICTを積極的に活用した仕組みを構築し、データヘルス改革を推進していく方針を示しております。また、超高齢社会を迎えるにあたり、国民一人一人が切れ目のない医療及び介護サービスを受けることができる環境整備が喫緊の課題であるとして、地域医療構想のPDCAサイクルを強化し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進していくこととしております。

また、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者（MR）の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。さらに、現在の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、これらの流れはさらに加速しており、MRと医師がオンラインで直接対話するなどの新しいコミュニケーションスタイルが確立しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,686,311千円（前年同期2,351,846千円）、EBITDAは639,845千円（前年同期590,155千円）、営業利益467,328千円（前年同期549,528千円）、経常利益474,584千円（前年同期559,989千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益270,350千円（前年同期370,559千円）となりました。※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

セグメント別経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 集合知プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約4割が利用する

「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性化を向上する施策を展開してまいりました。また、20年以上にわたりコントラクトMR・MSL事業を中心とした製薬企業向けのサービスを展開する株式会社EPフォース（現 MIフォース株式会社）の全株式を取得して連結子会社とし、医師一人ひとりのニーズに応じた情報提供や、変化する製薬企業のニーズに対応するマーケティングサービスの提供が可能な体制となりました。さらに、電子カルテデータを中心とするリアルワールドデータ（RWD）を多く有する株式会社4DINへの出資を行い、同社との提携を強化するなど、RWDの活用による収益拡大に向けた取り組みも推進してまいりました。これらの結果、売上高は2,996,199千円（前年同期1,766,440千円）、EBITDAは945,398千円（前年同期809,623千円）、セグメント利益は803,116千円（前年同期789,327千円）となりました。

#### ② 医療機関支援プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業には、薬局向けアプリサービス

「kakari」の拡販に注力してまいりました。また、「kakari」で「電子処方せん対応薬局開示機能」を新たにリリースするなど、医療従事者と患者双方の利便性と安心の向上に貢献するサービスの拡充を進めてまいりました。なお、前期にてクラウドクリニックの完全子会社化を実施したことに加え、当期にて「kakari」の開発、やくばと事業の立ち上げ等により時代の先を見据えた先行開発投資を実施した影響でセグメント損失となっております。

これらの結果、売上高は123,280千円（前年同期94,106千円）、EBITDAは△6,004千円（前年同期19,247千円）、セグメント損失17,549千円（前年同期はセグメント利益19,247千円）となりました。

#### ③ 予防医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営

するクラウド型健康管理サービス「first call」、及び子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、フィッツプラスでは、健康保険組合担当者・事業所担当者・産業保健スタッフが実施する特定保健指導関係の業務を効率的に行うことができるwebサービス「Tonoel（トノエル）」の本格運用を開始するなど、企業が進める「健康経営」に寄与するサービスの提供を推進しております。

これらの結果、売上高は570,106千円（前年同期495,390千円）、EBITDAは30,981千円（前年同期66,132千円）、セグメント利益27,577千円（前年同期60,095千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,083,433千円増加し、14,434,441千円となりました。これはMIフォース株式会社の連結子会社化に伴うのれん3,897,190千円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産1,743,339千円の増加、現金及び預金674,388千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,502,918千円増加し、5,990,722千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金534,538千円及び長期借入金3,536,424千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて580,515千円増加し、8,443,718千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加270,350千円及び第三者割当による新株式の発行306,900千円を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,138,758	5,464,370
受取手形、売掛金及び契約資産	1,337,650	3,080,989
仕掛品	30,468	32,276
その他	206,338	284,307
貸倒引当金	△766	—
流動資産合計	7,712,448	8,861,943
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,523	115,286
工具、器具及び備品（純額）	104,335	99,285
その他（純額）	4,662	4,225
有形固定資産合計	211,520	218,796
無形固定資産		
のれん	431,947	4,186,882
ソフトウェア	177,334	224,910
ソフトウェア仮勘定	—	4,138
顧客関連資産	90,641	87,516
無形固定資産合計	699,923	4,503,448
投資その他の資産		
関係会社株式	134,819	144,775
投資有価証券	131,193	252,808
敷金	234,892	256,033
繰延税金資産	194,191	169,455
その他	32,018	27,181
投資その他の資産合計	727,115	850,253
固定資産合計	1,638,559	5,572,498
資産合計	9,351,008	14,434,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,388	123,751
未払金	327,255	445,070
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,090	596,628
未払法人税等	104,080	141,842
賞与引当金	106,189	37,766
役員賞与引当金	—	360
ポイント引当金	172,754	145,691
契約負債	159,285	133,064
その他	220,719	514,466
流動負債合計	1,280,763	2,188,642
固定負債		
長期借入金	67,033	3,603,457
資産除去債務	79,123	87,559
繰延税金負債	57,728	53,630
退職給付に係る負債	—	54,722
その他	3,155	2,710
固定負債合計	207,040	3,802,080
負債合計	1,487,804	5,990,722

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,051,041	2,207,468
資本剰余金	2,306,453	2,462,880
利益剰余金	3,236,973	3,507,243
自己株式	△644	△711
株主資本合計	7,593,823	8,176,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△10,656
その他の包括利益累計額合計	△11,046	△10,656
新株予約権	9,578	9,447
非支配株主持分	270,848	268,046
純資産合計	7,863,203	8,443,718
負債純資産合計	9,351,008	14,434,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,351,846	3,686,311
売上原価	880,030	1,798,304
売上総利益	1,471,816	1,888,006
販売費及び一般管理費	922,287	1,420,678
営業利益	549,528	467,328
営業外収益		
受取利息	44	35
持分法による投資利益	10,525	12,814
補助金収入	—	250
その他	827	1,056
営業外収益合計	11,396	14,156
営業外費用		
支払利息	230	3,459
為替差損	5	112
雑損失	586	3,274
その他	112	54
営業外費用合計	934	6,900
経常利益	559,989	474,584
特別利益		
新株予約権戻入益	47	—
特別利益合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	560,036	474,584
法人税、住民税及び事業税	133,457	126,397
法人税等調整額	43,136	80,638
法人税等合計	176,593	207,036
四半期純利益	383,443	267,548
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,884	△2,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,559	270,350

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	383,443	267,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,956	390
その他の包括利益合計	△1,956	390
四半期包括利益	381,487	267,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,603	270,740
非支配株主に係る四半期包括利益	12,884	△2,801

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラット フォーム	医療機関支援プ ラットフォーム	予防医療プラッ トフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財ま たはサービス	1,074,702	2,717	189,982	1,267,401	—	1,267,401
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	690,744	90,036	303,665	1,084,445	—	1,084,445
顧客との契約から生じる 収益	1,765,446	92,753	493,647	2,351,846	—	2,351,846
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,765,446	92,753	493,647	2,351,846	—	2,351,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	994	1,354	1,743	4,091	△4,091	—
計	1,766,440	94,107	495,390	2,355,937	△4,091	2,351,846
セグメント利益	789,327	19,247	60,095	868,671	△319,143	549,528

（注）1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用321,407千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラット フォーム	医療機関支援プ ラットフォーム	予防医療プラッ トフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財ま たはサービス	814,225	44,183	261,188	1,119,597	—	1,119,587
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	2,180,204	77,742	308,767	2,566,714	—	2,566,714
顧客との契約から生じる 収益	2,994,429	121,925	569,956	3,686,311	—	3,686,311
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,994,429	121,925	569,956	3,686,311	—	3,686,311
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,770	1,354	150	3,274	△3,274	—
計	2,996,199	123,280	570,106	3,689,586	△3,274	3,686,311
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	803,116	△17,549	27,577	813,144	△345,816	467,328

（注） 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,879千円、各報告セグメントに配分していない全社費用352,695千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の2区分から、「集合知プラットフォーム事業」、「医療機関支援プラットフォーム事業」、「予防医療プラットフォーム事業」の3区分に変更しています。

また、当第1四半期連結会計期間より各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、「ドクタープラットフォーム事業」に含まれていた費用の一部を全社費用に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社EPフォース
事業内容	CSO事業、MA/MSL業務アウトソーシングサービス、MA/MSL、MR、マネジメント研修サービス
資本金	50,000千円

②企業結合を行った主な理由

当社は「Supporting Doctors, Helping Patients.」をミッションに掲げ、15万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の臨床等における疑問や悩みの解決をサポートしてまいりました。また、製薬企業に対して医療用医薬品等の広告掲載枠を提供するとともに、「集合知」を活用した製薬企業のマーケティング戦略の立案・実行・運用支援サービスを提供しております。

昨今の製薬企業を取り巻く環境としては、医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環として、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化する動きがあります。他方で、新薬上市数の減少に加え、生活習慣病治療薬等のプライマリー領域から、がん等のスペシャリティ領域への製品構成のシフトの進行、デジタルチャネルを通じた情報提供の増加を背景に国内のMR<sup>※1</sup>数は減少傾向にあります。

このような中、経営の柔軟性を高め、生産性を向上させるアプローチとして、製薬企業がコントラクトMR<sup>※2</sup>を活用する動きが活発化し、アウトソーシング率は過去最高の6.4%となりました。また、MR数が減少傾向にある中、2021年度の稼働コントラクトMR数は前年比4%増となるなど、コントラクトMRを活用したマーケティング活動が拡大しております<sup>※3</sup>。

EPフォースは、2002年にアプシエ株式会社として設立され、以来20年以上にわたりCSO事業<sup>※4</sup>を主とし付加価値の高いサービスを提供してきました。直近ではオンコロジーを中心に専門領域において独自のネットワークを有し、オンコロジーを専門とするMRの育成や病院研修等、スペシャリティ領域で様々なサービスを展開しております。

また、当社と2020年5月より製薬企業向け医薬品マーケティングサービスの共同開発を開始し、当社のチャット型リモートコミュニケーションツール「MedPeer Talk」をEPフォースのMRが活用することで、効率的に期待症例保有医師の発掘が可能となる等、製薬企業の次世代型マーケティングへの移行を積極的に支援するとともに、時勢に沿った新たなマーケティングソリューションを開発・提供してまいりました。

当社は、本株式取得により、「MedPeer」に蓄積される集合知とEPフォースが有する優秀なMR人材を掛け合わせることで、医師一人ひとりのニーズに応じた情報提供が可能になるとともに、スペシャリティ領域への取り組みを加速させている製薬企業のニーズに合致した新たなマーケティングサービスの提供ができると判断し、本株式取得の合意に至りました。

※1. Medical Representative（医薬情報担当者）。製薬企業等に所属し、医師や薬剤師等の医療従事者に対し、医薬品の品質、有効性等に関する情報提供・伝達等を主な業務として行う。

※2. CSO（Contract Sales Organization（医薬品販売業務受託機関））に所属するMR。製薬企業に代わり、営業やマーケティング業務を受託・代行する。

※3. 日本CSO協会「わが国のCSO事業に関する実態調査 -2021年度-」

※4. Contract Sales Organization（医薬品販売業務受託機関）。製薬企業に代り、営業・マーケティング業務（MR業務）を受託または代行する個人または組織・団体で、MRが医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する

③企業結合日

2022年10月3日（みなし取得日2022年10月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

MIフォース株式会社

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 21,950千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

3,897,190千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。